これからの教員養成大学附属学校の在り方を考える
－学習・生活支援コーディネータ養成の役割に着目して－

第１章　研究の目的と方法

（１）研究の目的と課題

（２）研究方法

第２章　附属学校の現状と課題

（１）附属学校の設立とその実践

（２）附属学校に対する教育政策と課題

（３）附属学校の新たな使命

第３章　新たな「学校専門職」の創設による学校改革

（１）学習・生活支援コーディネータの役割

（２）学習・生活支援コーディネータの職務と機能

第４章　学習・支援コーディネータの養成と附属学校の役割

（１）学習・生活支援コーディネータの養成

（２）附属学校を核とした連携の拠点作り

第５章　研究の成果と課題

（１）成果

（２）課題

京都教育大学大学院　連合教職実践研究科

教職実践専攻　学校経営力高度化コース

146060　平岡　信之

第１章　研究の目的と方法

（１）研究の目的と課題

本研究の目的は、学習・生活支援コーディネータの養成における附属学校の役割に着目して、これからの附属学校の在り方について考察することにある。

平成 16 年（2004）に国立大学が法人化された。小泉政権の構造改革では附属学校不要論、縮小論、統廃合論などが出された。附属学校の現場では大きな危機感が生まれ対応策が議論されたと聞く。その後その議論は下火となったが附属学校の存在意義が確立されたとは考えられない。私たち附属学校に勤務する者はその意義や価値を問い続けなければならない。

附属学校はその主たる任務を教科・教材開発、授業研究、教育実習としてきた。知識基盤社会における教育の内容と方法の多様化、大量退職・大量採用を踏まえ、附属学校が教科教育の先進校であったり、教員養成の中心であることがその存在意義となりえるとは断言できない。附属学校だからできたとされたことは今や附属学校でなくてもできるし、そこにこだわっていたのでは附属学校の未来は切り拓けないと考える。

文部科学省は平成 21 年（2009）に国立大学法人評価委員会による「国立大学附属学校の新たな活用方策等について」を発表し、組織や業務運営上の課題を指摘した。その改善を求めたうえで附属学校の存在意義（役割）の明確化の必要性を示した。それまでの大学との連携を密にした研究への協力や教育実習の実施を堅持しつつ、業務改善として①国の拠点校としての育成、②地域のモデル校としての育成、③全国規模の研究協議会の開催による地域を超えた普及・啓発の 3 点である。さらに新たな活用方策として①外国子弟等の積極的受け入れ、②理数教育の先導的な指導方法、③学校の組織マネジメント・人材育成の調査研究、④異校種間の接続教育・一貫教育の調査研究、⑤特別支援教育への寄与、⑥キャリア教育の推進の 6 点を例示した。

しかし、従来の任務を継続したうえでの取り組みであるため現場の多忙感は増大した。多忙化の中で教員のモチベーションは低下し、附属学校の良さは失われつつあると感じている。与えられたノルマをこなすという意識からは創造的な営みは生まれない。

小島弘道龍谷大学教授はその論文の中で大学と附属学校の連携をもう一度見直すことの必要性を、「現代の学校教育は従来の経験や知では把握し、解決できない問題や課題が生まれてきている。ここにアプローチするにはこれまでの附属校の主たる任務であった教科の知や授業方法の知を超えた知を創造しなくてはならない。国立大学法人評価委員会が例示した『学校の組織マネジメント・人材育成の調査研究』に関する研究はほとんど見られない。学校をよくする、改善する、いい学校を作るという観点からの実践や研究が附属学校で積極的になされることを期待する。公立学校の多くはその実践や研究を期待しているのである」と述べている。この観点から、子どもの学習と生活を設計し、実施運営することに特化したカリキュラムメーカーとしての新たなミドルリーダー「学習・生活支援コーディネータ」の設置と育成の必要性を示し、そこでの附属学校が果たす役割を強調している。（小島弘道・2011年）

しかし、附属学校が学校経営やスクールリーダー育成に関する研究を行い、その成果を発信することはほとんどなかった。新たな領域の知の発信はキーワードのひとつである。

現代社会が直面している教育課題の解決には思い切った手立てが必要である。今ある制度や人材の活用による改善だけでは根本的な解決にはならない。新たな「学校専門職」の養成と全校配置による学校改革こそ今日的な教育課題を解決する抜本的な方法のひとつと考える。「新たな専門職」の配置はベテランの高度な教育力の活用による学校改革の道を切り拓くとともに雇用を拡大し、ワイングラス構造と指摘されている教職員のいびつな構成改善に

も役立つ。今、こうした課題に附属学校がどう向き合うのかが問われている。

本論では、附属学校の任務や価値はどう語られてきたかということを踏まえ、今後の附属学校の存在価値を見つめ直し、新たな附属学校の未来を展望する。時代を読み解き次代を見据える。激動する現代社会に柔軟に対応し、附属学校にしかできないことや附属学校が取り組むことが望ましいことで教育界をリードする、そのための経営戦略を考えたい。

今、教育委員会の制度や権限についての議論が活発に行われているが、教育委員会が学校に及ぼす影響力は依然として強い。教育委員会の管轄下にない附属学校は自校の判断で自由で先進的な研究を行うことができる。その利点を生かすという立場から、新たな「学校専門職」による学校改革のモデルを示したい。そのために次の研究課題を設定した。

①附属学校の任務の変遷と進められてきた実践を明らかにする。

②今求められている附属学校の新たな使命を解明する。

③「学習・生活支援コーディネータ」の養成による学校改革の方向を探ることを通して、これからの附属学校の役割を構想する。

（２）研究方法

①附属学校の任務の変遷と任務達成のために進められてきた実践について文献研究を行う。国の附属学校をめぐる政策を調べる。

②全国の教員養成大学附属学校の重点研究を調べ、例示された新たな附属学校の使命の具体化の傾向を掴む。

③京都教育大学附属桃山小学校のスクールリーダーの意識調査を行い、附属学校の学校改革に関する意識を掴む。

④新たな専門職「学習・生活支援コーディネータ」の養成による学校改革の方向と附属学校の役割について提言する。

第２章　附属学校の現状と課題

（１）附属学校の設立とその実践

国立大学附属学校の成立は学制発布翌年の明治６年（1873）の筑波大学附属小学校（当時の東京師範学校小学校）の開校までさかのぼる。全国初の附属小学校は師範学校の学生のための練習校、地域の教育の模範学校としての任務を負っていた。その後ほとんどの都道府県で師範学校が開学され、同じように練習校として附属学校が開校された。普通初等教育を実施しながら教員養成の一翼を担ってきた。戦時下においては昭和 16 年（1941）の国民学校令の公布により「附属国民学校」と改称され、公立校と同じように軍国主義教育が行われた。　終戦後は国立学校設置法により設置が定められていたが、国立大学法人化に伴い国立大学法人法施行規則第四条で設置が定められている。戦後の日本国憲法、教育基本法のもとでの民主主義教育においても、その任務は大きな変更はなく、①初等中等教育の実施、②教育実習の場の提供、③大学の研究に協力、④地域のモデル校の４点を継承してきた。学習指導要領の理念の具現化のため各附属校は大学と連携し、教科指導やカリキュラム開発の研究を行い、時代の求める教育課題にいち早く対応し公立校の先導役を果たしてきた。また、その任務は現在も附属校の主たる任務の一つとされている。私の勤務校も例外ではなく同じような道を歩んできた。大正 14 年（1914）に「自学尊重」の理念を掲げてからは「自立と共生」「創造性教育」「初めに子どもありき」「子どもの側から教育を発想する」などの文言でその理念が継承されている。他の附属学校でも開学当初の理念を継承し今日的な教育課題に対応した表現で示しているところが多い。平成 21 年（2009）に開催された第 27 回国立大学法人評価委員会（委員長野依良治氏）では附属学校の在り方を巡って活発な議論が交わされた。「市町村や都道府県で設置できる学校をわざわざ国が設置しなくてもよいのではないか」という問いに対して、「附属学校の本来の設置趣旨に基づいた活動を推進することによりそ

の存在意義を明確にしたい」という答弁がなされた。現状として大学と附属学校の連携の希薄さ、学長のリーダーシップによるマネジメント機能の発揮の不十分さ、附属校の研究が地域の公立校に反映されていないことなど指摘された。附属学校は質の高い教育を行い優秀な人材を世に送り出しているが大学から独立して運営している面が強く、大学との連携を強化し国のミッションに応えることが望まれるとして、従来の任務に加えて3点の業務改善と6点の新たな活用方策が示された。これに対応して大学として改善策を講じる必要性が生じたのである。

（2）附属学校に対する教育政策と課題

①業務改善に関して

国立大学附属小学校（全附連加盟72校）の業務改善状況は表1の通りである。地域のモデル校の役割や全国規模の研究会の実施は達成できている。

国の拠点校	地域のモデル校	全国規模の研究会
8（11%）	72（100%）	72（100%）

表1：業務改善の達成状況（H26の研究案内とHPでの外部発信状況）

②新たな活用方策について

新たな活用方策の達成状況は表2の通りである。職員の多忙化軽減を考えれば活用方策のすべてに取り組むことは困難である。組織マネジメントの研究について発信している学校はなく、人材育成に関する研究を発信している学校は2校に留まった。組織マネジメントや人材育成への取り組みは進んでいるとはいえない。今後この領域に関する研究が進むことは難しいと考える。

外国子弟の積極的受け入れ	理数教育の先進的な指導方法	組織マネジメント・人材育成	異校種間の接続教育・一貫教育	特別支援教育への寄与	キャリア教育の推進
6（8.3%）	0（0%）	2（2.7%）	14(19.4%)	3（4.1%）	1（1.3%）

表2：新たな活用方法への取り組み状況（H26の研究案内とHPでの外部発信状況）

③学校経営に関する発信状況

日本教育大学協会附属学校委員会の調査（平成26年3月）によると98%の附属学校で組織運営の改善に取り組んでいるとの回答があった。取り組みはそれぞれの大学・附属学校で模索状態にあり成果の公表にはまだ時間がかかりそうである。組織マネジメントや人事育成に関する研究は附属学校の新たな活用方策の中でも研究が進んでいない領域のひとつである。

学校のスローガン	学校経営方針・ビジョン	学校評価
37（51.3%）	15（20.8%）	5（6.9%）

表3：学校経営に関する発信状況（HPでの外部発信状況）

④勤務する教師の意識に見られる附属学校の現状

附属学校のリーダーの業務改善の意識をみるために、勤務校の学校運営と研究推進の中心的立場にある教員へのインタビュー調査を実施した。附属学校に勤務した経過は人それぞれだが自分が専門としている教科の研究に携わることが目的であることは共通している。現在管理職として学校経営に携わっている方も学校経営を研究するために来たわけではなく、管理職となっても教科の研究に携わることができることが附属学校の魅力のひとつに挙げていた。また、私も含めて附属学校にいる間は学級担任として子どもと関わり、教材開発、授業研究に専念できることに喜びを感じる方も多い。

国立大学法人化以前から勤務する教員は小学校としての機能に大きな変化はないものの大学のミッション達成のための任務が増えたと感じていた。すべての教員の思いとしてこれまで本校が大切にしてきた教育理念と積み上げてきた教育実践を守り育てることは最も大切にすべきことだと感じていた。今までの方針に基づいて教育活動を継続しても地域のモデル校や全国規模の研究会の実施は十分可能だし、時には新教科開発や教育内容や授業方法として教育の今日的な課題に先進的に研究を進めることはこれまでの附属学校の任務を考えれば「望む所」ともいえる。

ただ、研究内容は発信してきたが組織として研究方法を発信してきたかと問われると十分といえない。もちろん研究冊子に研究組織は記載されてはいる。公開授業後の研究会では学年ごとの分科会は開催しても研究主任を対象とした研究の進め方について協議したことはない。組織のマネジメントや人材育成は附属学校の得意とする分野ではなかったし、今もどちらかといえば意欲的になれない分野といえる。

（３）附属学校の新たな使命と人材育成

以上を総合して考えると、現在の公教育が抱える課題の解決に寄与するためには、学校経営に専門的な見地から参画する人材「学習・生活支援コーディネータ」を養成し、その活用による学校改革のモデルを作ることが必要である。それが附属学校の新たな使命のひとつである。

第３章　新たな「学校専門職」の創設による学校改革

（１）学習・生活支援コーディネータの役割

学校改革の中心となる新たな「学校専門職」は「学習・生活支援コーディネータ」である。「学習・生活支援コーディネータ」は授業を中心とする教育活動を通して子ども、保護者、教師と密に関わり、外部機関とも連携しながら組織的な支援を行う。また、カリキュラムの作成、実施、評価の核となることで学校経営に参画する新しいタイプのスクールリーダーである。

「学習・生活支援コーディネータ」の配置は教育現場の要求に合致し、課題解決に役立つのかについて京都府の現職教員に見解を求めてみた。校長からは「そのような立場の人が学校運営に参画することは歓迎したい」、学級担任からは「総合的な学習の時間の活用について外部諸機関との学びをサポートしたり、授業力向上や生徒指導、保護者対応に組織として支援してもらえることに心強さを感じる」、通級指導教室担当教員からは「ゆとりが生まれ学校全体を見渡し、課題を抱える子どもと教員に対する支援が手厚くなる」と

いうコメントが寄せられた。教育現場は「学習・生活支援コーディネータを必要としているといえる。

大津市は「大津市いじめを許さない学校づくり宣言 2012」「大津市いじめの防止に関する行動計画 2013」の中で担任を持たない教員配置が教育現場に余裕をもたらし、いじめの早期発見と対応に役立つとしてきた。そのことが成果に結びつきつつある。「いじめ対策教員」の担う任務が私の考える「学習・生活支援コーディネータ」の任務のひとつでもある。いじめ対策に特化した加配教員としての位置づけだと現象の終息により制度もなくなってしまうおそれがある。問題事象が終息に向かった時こそ「学習・生活支援コーディネータ」の出番である。

福岡市教育センターが平成23年に実施した調査によると「指導教諭の具体的な活用の仕方については、『現在具体案はない』と回答した学校長がほとんどである。また、指導教諭に期待する役割については、最も多い回答が「教員間の学び合いの促進」、続いて「若手教員育成」である。この結果より、指導教諭は学校における位置付けや職務内容等、各学校に委ねられているのが現状であり、具体的活用方法についても明らかでない実態がうかがえる。しかし、「教員間の学び合いの促進」や「若手教員育成」という教員の資質向上に中心的な役割を担うことが期待されていると言える。」（石橋美和・2011年）

福岡市はOJTの校内研修による教員の授業力向上を目指した。当時223校中指導教諭が配置されていた学校はわずか12校であった。昨年度は20名と増員されたが主幹教諭は193名配置がされており、先進的な地域でも適正な配置と活用がなされているとは言い難い状況にある。

大津市や福岡市の事例の成果を踏まえ、指導教諭を「学習・生活支援コーディネータ」として位置づけ全校配置したい。大規模校には複数配置し、より手厚い支援体制を築きたい。

（２）学習・生活支援コーディネータの職務と機能

「学習・生活支援コーディネータ」に携わる者には豊富な実践に支えられた高度な知識と指導力が求められる。コーディネータの職務は以下の４つの機能に大別される。

① 子ども、保護者、教師への組織的な支援を行う

担任は持たないが授業に関わる強みを生かして、子ども、保護者、教師と密にコミュニケーションを取り、必要な支援の在り方を考え組織的な支援に当たる。「みんなが資源、みんなで支援」の視点から学習支援、生活支援、教師支援を行う。スクールカウンセラーや児童相談所等とのコーディネートの窓口として関わる。

②カリキュラムリーダーシップ（カリキュラム開発の核となる）

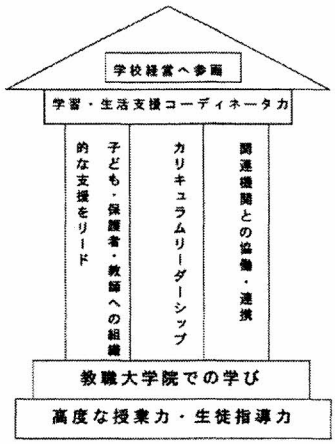
カリキュラムの作成、カリキュラムの実施、カリキュラムの評価のリーダーとして関わる。特に「総合的な学習の時間」のカリキュラム開発は学校の課題に合わせた独自のものを創造する。授業に関わり、子どもと教師の繋がりを生かして全校的な見地からカリキュラム開発の核となりうる。

③関連機関との協働的な学びの連携をコーディネートする

総合的な学習の時間をはじめ､外部機関と連携した学習や研修を企画し、地域の学びの拠点として文化施設や研究機関、行政や自治会、企業、NPOとの連携の核となる。また、附属校のコーディネータはエリアの拠点校として実践を集約し記録し、その成果と課題を発信する。

④コーディネータの職務を踏まえて学校経営に主体的に参画する

トップリーダーやミドルリーダーと綿密に連携し、企画委員会や運営委員会においては、専門的な見地から学校教育目標達成のための具体的な手立てを提案する。



高度化された授業力、生徒指導力をベースに教職大学院での学びを積み上げる。その上に３つの機能の能力を向上させ、学習・生活支援コーディネータ力を高め、専門職として学校経営に参画する。

図１　機能のイメージ

第４章　学習・支援コーディネータの養成と附属学校の役割

（１）学習・生活支援コーディネータの養成

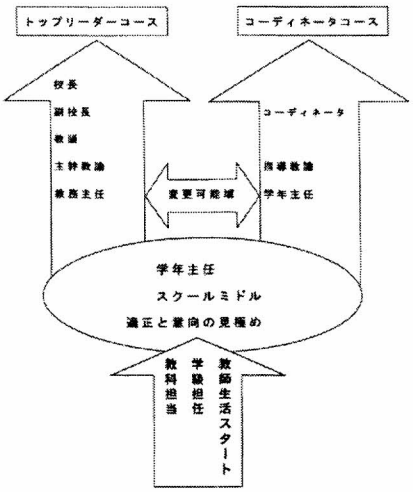
コーディネータは教職大学院で養成することとし、附属学校を連携校として実習と事例研究を行う。養成プログラムは大学院と附属学校で共同開発し、10年以上の実務経験を持つ教員を対象に実施する。唯一のプログラムを持つ筑波大学大学院のカリキュラムを参考に開発したい。教師のキャリアプロセスは図２に示したようにスクールミドルの時期に基本的な進路選択を行う。コーディネータの重要性を考え副校長レベルの待遇としたい。このことで優秀な人材の確保が見通せる。養成に関わる附属学校の役割と関わり方は図３に示した。大学、公立学校との連携を密にし、養成プログラム開発と事例研究の蓄積と検証という点で実践の拠点としたい。

（２）附属学校を核とした連携の拠点づくり

附属学校を拠点とした「学習・生活支援コーディネータ」によるネットワークづくりとその活用は附属学校の新たな活用と人材育成に役立つ。関連諸機関との連携による協働的な学習の創造を目指し、連携の拠点となる。具体的には文化研究施設、企業、NPO、行政と公立校を繋ぐ拠点として教材開発、授業研究、研修会の実施と実践事例の集約とモデルプランの作成、発信を行う。公立学校と関連機関との個々の繋がりではみえにくい連携の方法と内容

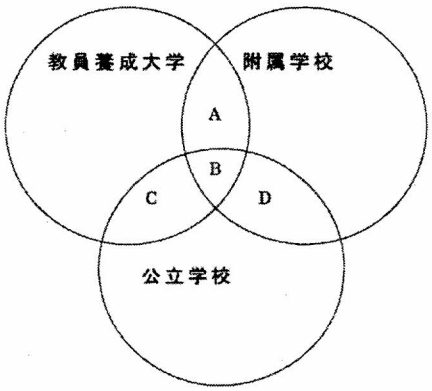
について情報提供と事例収集を行い、実践の支援をしたい。

また、人材育成の視点を主としたネットワークづくりも行う。教職大学院や関連機関との連携による研修会の実施や実践事例の蓄積と提供、教職大学院修了者との交流等の事業に取り組み、啓発やフォーローアップを通して公立学校の教育に寄与したい。



学級担任～学年主任のプロセスで自らの将来の教師像を描き、学校経営への参画の仕方を考える。トップリーダーコースとコーディネータコースの待遇面での格差を少なくし、コーディネータは副校長と同格の待遇とする。

図２　教師のキャリアプロセス



A：養成プログラムの開発と検証
B：養成プログラムの実施
　合同研修会の実施と評価
C：理論学習会、研修会
D：実践交流、事例研究

図３　養成のための連携

第５章　研究の成果と課題

（１）成果

附属学校の任務とその実践のこれまでを知ることにより、日本の教育の近代化に教員養成と教科教育の両面で附属学校の果たしてきた役割を確認することができた。それを踏まえて附属学校の新たな任務として、人材育成について考えることができた。

附属学校の学校改革をさらに進めるには「学習・生活支援コーディネータ」に代表される教育の今日的課題に対応できる人材育成のための研究は欠くことができない。新たな専門職の養成と活用という具体的な内容を示して提言することができた。

（２）課題

組織マネジメントと人材育成の研究は、附属学校が今まで取り組んでこなかった未知の領域であるが学校改革には必要不可欠である。そこで先進的な研究を行うための意識改革から始めたい。研究の必要性を語り、研究体制づくり、合意形成と意思決定のプロセス形成に取り組みたい。新たな専門職の創設には大学のバックアップと国の支援が必要である。人材育成と人員確保には多くの予算が必要であり、制度化に向けての課題は多く残されている。

参考文献

・石橋美和（2011）「授業力向上をめざした指導教諭による人材育成の在り方」『平成２３年度福岡市教育センター研究紀要』第 880 号
・大津市教育委員会（2012）「大津市いじめを許さない学校づくり宣言」
・大津市教育委員会（2013）「大津市いじめの防止に関する行動計画」
・小島弘道（2011）「大学と附属校の連携を考える」『筑波教育学研究』９号
・日本教育大学協会附属学校委員会（2014）「国立大学・学部の附属学校園に関する調査～附属学校園の実態と課題、今後の附属学校園の展望～」
・文部科学省（2009）「国立大学法人評価委員会第 27 回議事録」
・文部科学省(2014)「教員養成に関する最近の動向について」
・山梨大学教育人間科学部（2010）「国立大学附属学校園の新たな活用方策に関する調査研究」(平成 22 年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業)